

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	11,686 (7,974)	15,398 (8,060)	16,146 (10,542)
純営業収益 (百万円)	11,387	15,066	15,750
経常利益 (百万円)	1,203	3,979	1,921
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,410	3,478	3,339
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	882	4,520	2,022
純資産額 (百万円)	42,032	46,400	43,172
総資産額 (百万円)	185,457	210,742	183,657
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	60.06	148.07	142.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	22.0	23.5

回次	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.32	59.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりませ
ん。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

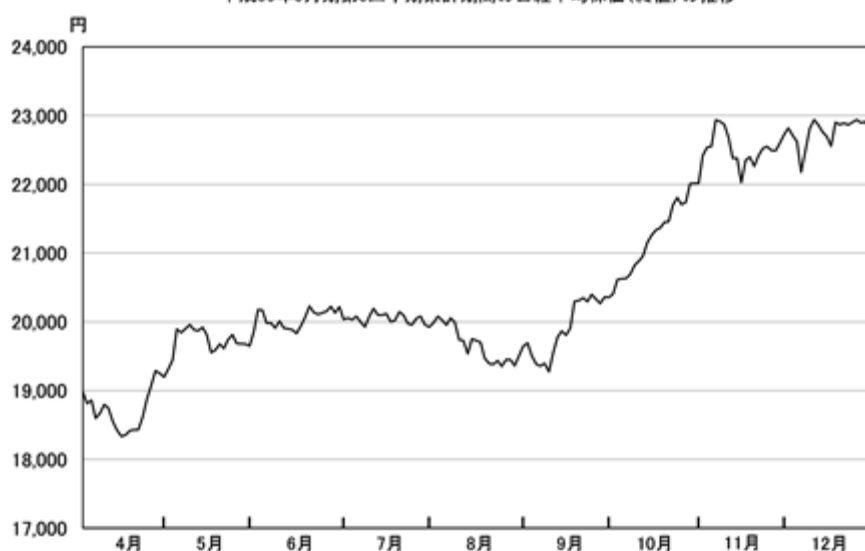
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。第2次安倍政権発足から始まった今回の景気回復は「いざなぎ景気」を超えて、戦後2番目の長さとなりました。

国内株式市場は、米国によるシリア攻撃や北朝鮮によるミサイル発射等の地政学的リスクの高まりを背景に下落基調で始まりました。日経平均株価（終値）は、4月中旬に18,300円台まで下落しましたが、その後、フランス大統領選挙で同国のEU（欧州連合）離脱のリスクが後退したことや国内における良好な経済指標を好感して上昇し、6月2日には、およそ1年半ぶりに2万円の大台を回復しました。以降、8月上旬まで2万円近辺で推移したものの、中旬からは、米国と北朝鮮の軍事的緊張への警戒感から軟調に推移しました。しかし、9月中旬には、米国の利上げ観測による円安ドル高などから上昇に転じ、さらに、10月の衆議院選挙において与党優勢との見方が広がると、政策安定と緩やかな金融政策の継続を好感した海外投資家の積極的な資金流入から、日経平均株価は、過去最長の16連騰を記録しました。その後も、衆議院選挙での与党の大勝や好調な企業業績を背景に一段と騰勢を強め、11月7日の日経平均株価（終値）は22,937円60銭と、およそ26年ぶりにバブル崩壊後の戻り高値を更新しました。主要企業の決算発表一巡後は、材料出尽くし感から軟調な動きとなりましたが、世界的な株高や好調な企業業績に支えられ、12月29日の日経平均株価（終値）は22,764円94銭と前期末（18,909円26銭）を20.4%上回る水準で取引を終了しました。

平成30年3月期第3四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



(当社グループの業績)

このような状況のもと、当社グループの営業収益は153億98百万円(対前年同期比31.8%増加)、純営業収益は150億66百万円(同32.3%増加)となりました。一方、販売費・一般管理費は、113億96百万円(同8.4%増加)となり、経常利益は39億79百万円(同230.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億78百万円(同146.5%増加)と、それぞれ前年同期実績を大幅に上回ることができました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営資源の配分による効率的な事業運営の推進に努め、営業収益は、連結子会社からの配当金及びグループ運営収入により16億60百万円(対前年同期比52.0%減少)となりました。一方、金融費用が10百万円(同43.4%減少)、販売費・一般管理費が92百万円(同7.1%増加)となり、投資有価証券の配当金を主とする営業外収支1億95百万円の利益(同13.7%減少)を加えた経常利益は17億52百万円(同51.1%減少)となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、お客様の資産運用をサポートするうえで、収益機会の提供やリスク分散の観点から、海外金融商品を運用資産の一つに組み入れて頂くことが重要と捉え、対面取引、コールセンター取引を中心に、好調が続く米国株式に関する投資情報の提供を強化しました。また、中長期の資産運用の提案として、投資信託では、ニッセイAI関連株式ファンドや深セン・イノベーション株式ファンド、当社グループの専用投信であるインベスコジャパン成長株・夢ファンド(愛称:未来のたまご)など、成長期待が大きいテーマを投資対象とした商品の販売に注力しました。加えて、営業員にタブレット端末を配備し、動画等を活用した視覚的でよりわかり易い商品説明など、一層のサービスの向上に取り組むとともに、業務の効率化を推進しました。一方、インターネット取引では、平成29年8月より、信用取引の日計り決済(新規建て当日に反対売買による決済)に係る売買手数料及び金利・貸株料を無料とする新サービス「デイトレフリー」を開始し、取引を積極的におこなうアクティブトレーダーの獲得に注力いたしました。また、高金利が魅力の既発外国債券の販売を開始するなど、新たな顧客層の獲得に向けた商品拡充にも努めました。これらの取り組みに加え、日米の株価上昇など良好な市場環境もあり、営業収益は153億70百万円(対前年同期比31.9%増加)、純営業収益は150億49百万円(同32.3%増加)となりました。一方、販売費・一般管理費は113億36百万円(同8.0%増加)となり、営業外収支1億12百万円の利益(同7.9%増加)を加えた経常利益は38億25百万円(同287.7%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,107億42百万円(対前連結会計年度末比270億84百万円増加)となりました。

流動資産は顧客分別金信託や信用取引資産の増加などにより1,982億41百万円(同259億28百万円増加)となりました。固定資産は投資有価証券の時価が上昇したことによる増加などにより125億0百万円(同11億56百万円増加)となりました。

一方、負債合計は1,643億41百万円(同238億56百万円増加)となりました。

流動負債は信用取引負債の減少などがあつたものの、顧客からの預り金及び受入保証金の増加などにより1,588億46百万円(同236億65百万円増加)となりました。固定負債は50億47百万円(同2億9百万円増加)となりました。

純資産合計は464億0百万円(同32億28百万円増加)となり、自己資本比率は22.0%(前連結会計年度末は23.5%)となりました。

なお、当第3四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期末 (平成28年12月31日)	当第3四半期末 (平成29年12月31日)	前事業年度末 (平成29年3月31日)
基本的項目 (A)	35,792	38,771	36,021
補完的項目 (B)	682	794	681
その他有価証券評価差額金(評価益)	210	340	208
金融商品取引責任準備金	466	447	466
一般貸倒引当金	5	7	6
控除資産 (C)	3,714	3,589	3,789
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	32,760	35,976	32,913
リスク相当額 (E)	4,881	5,424	5,043
市場リスク相当額	196	239	172
取引先リスク相当額	1,308	1,672	1,546
基礎的リスク相当額	3,375	3,512	3,324
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	671.1	663.2	652.5

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,484,500	234,845	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	234,845	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 57株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディ ングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	1,523,500	-	1,523,500	6.09
計	-	1,523,500	-	1,523,500	6.09

(注)1.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2.当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,523,667株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,534	8,352
預託金	79,229	99,203
顧客分別金信託	79,000	99,000
その他の預託金	229	203
トレーディング商品	1,650	1,548
商品有価証券等	1,647	1,547
デリバティブ取引	2	1
約定見返勘定	94	289
信用取引資産	68,137	72,813
信用取引貸付金	64,857	69,915
信用取引借証券担保金	3,279	2,897
有価証券担保貸付金	1,113	1,704
借入有価証券担保金	1,113	1,704
立替金	555	708
短期差入保証金	11,230	11,016
未収収益	1,263	1,335
繰延税金資産	614	574
その他の流動資産	895	701
貸倒引当金	6	7
流動資産計	172,313	198,241
固定資産		
有形固定資産	1,828	1,662
建物	244	228
器具備品	1,024	871
土地	541	541
その他	17	20
無形固定資産	952	769
ソフトウェア	948	768
その他	3	1
投資その他の資産	8,563	10,068
投資有価証券	7,816	9,331
長期差入保証金	687	686
その他	291	273
貸倒引当金	231	222
固定資産計	11,344	12,500
資産合計	183,657	210,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	124	222
商品有価証券等	121	216
デリバティブ取引	3	6
信用取引負債	30,431	25,711
信用取引借入金	18,948	14,144
信用取引貸証券受入金	11,483	11,566
有価証券担保借入金	7,725	9,240
有価証券貸借取引受入金	7,725	9,240
預り金	41,995	61,011
顧客からの預り金	39,147	50,206
その他の預り金	2,847	10,804
受入保証金	47,114	54,621
短期借入金	5,900	5,900
1年内返済予定の長期借入金	450	450
未払法人税等	311	455
賞与引当金	459	504
その他の流動負債	666	728
流動負債計	135,180	158,846
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	900	675
繰延税金負債	1,524	1,971
退職給付に係る負債	75	58
資産除去債務	177	179
その他の固定負債	160	162
固定負債計	4,838	5,047
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	466	447
特別法上の準備金計	466	447
負債合計	140,484	164,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	26,512	28,698
自己株式	1,702	1,702
株主資本合計	39,704	41,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,511	4,541
退職給付に係る調整累計額	43	31
その他の包括利益累計額合計	3,467	4,509
純資産合計	43,172	46,400
負債・純資産合計	183,657	210,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,974	8,060
委託手数料	5,061	4,972
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	53	77
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,469	1,453
その他の受入手数料	1,390	1,557
トレーディング損益	2,032	5,161
金融収益	1,678	2,176
営業収益計	11,686	15,398
金融費用	298	331
純営業収益	11,387	15,066
販売費・一般管理費	10,517	11,396
取引関係費	1,701	1,836
人件費	5,117	5,774
不動産関係費	1,098	1,079
事務費	1,766	1,813
減価償却費	426	451
租税公課	236	279
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	169	160
営業利益	870	3,670
営業外収益	1,344	1,327
営業外費用	211	218
経常利益	1,203	3,979
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	175	18
投資有価証券売却益	326	-
特別利益計	501	18
特別損失		
100周年記念行事費用	204	-
投資有価証券売却損	1	-
特別損失計	206	-
税金等調整前四半期純利益	1,498	3,997
法人税、住民税及び事業税	88	482
法人税等調整額	0	37
法人税等合計	87	519
四半期純利益	1,410	3,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,410	3,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,410	3,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	1,029
退職給付に係る調整額	12	12
その他の包括利益合計	528	1,041
四半期包括利益	882	4,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882	4,520
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
受取配当金	248百万円	208百万円
寮・社宅の受取家賃	73	69
貸倒引当金戻入益	0	8
その他	22	40
計	344	327

2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
備品・端末等撤去費用	3百万円	13百万円
投資事業組合運用損	5	3
その他	3	0
計	11	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	426百万円	451百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	822	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	469	20	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	822	35	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	469	20	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	11,645	11,645	41	11,686
受入手数料	-	7,933	7,933	41	7,974
トレーディング損益	-	2,032	2,032	-	2,032
金融収益	-	1,678	1,678	-	1,678
その他	-	-	-	-	-
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	3,460	11	3,472	152	3,624
受入手数料	-	-	-	152	152
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	3,460	11	3,472	-	3,472
計	3,460	11,657	15,117	193	15,310
セグメント利益	3,581	986	4,568	21	4,590

(注)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,568
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	3,400
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	12
四半期連結損益計算書の経常利益	1,203

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	15,358	15,358	39	15,398
受入手数料	-	8,020	8,020	39	8,060
トレーディング損益	-	5,161	5,161	-	5,161
金融収益	-	2,176	2,176	-	2,176
その他	-	-	-	-	-
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,660	11	1,672	131	1,803
受入手数料	-	-	-	131	131
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	1,660	11	1,672	-	1,672
計	1,660	15,370	17,030	171	17,202
セグメント利益又は損失 ()	1,752	3,825	5,578	6	5,572

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,578
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	1,600
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	7
四半期連結損益計算書の経常利益	3,979

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	599	-	1	1
合 計		599	-	1	1

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	754	-	0	0
合 計		754	-	0	0

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	542	-	7	7
	NZドル	70	-	0	0
	南アフリカランド	35	-	2	2
	豪ドル	85	-	0	0
	トルコリラ	63	-	0	0
	メキシコペソ	56	-	1	1
	買建				
米ドル	490	-	2	2	
合 計		1,343	-	3	3

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	146	-	0	0
	NZドル	54	-	1	1
	南アフリカランド	52	-	1	1
	豪ドル	86	-	1	1
	トルコリラ	37	-	0	0
	メキシコペソ	52	-	1	1
	ロシアルーブル	17	-	0	0
	買建				
	米ドル	178	-	0	0
合 計		626	-	4	4

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円06銭	148円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,410	3,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,410	3,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,489	23,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....469百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月27日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。